

主催者挨拶のあと、UNWTOの専門家エリック・ホルム - ペターセン氏の基調講演「産業観光—国際的な取組みとその事例」が行われ、①産業観光の背景・定義・理解 ②ケーススタディ ③分析 ④調査結果・結論・提言の4つのテーマに基づいて世界の産業観光施設と成功事例を紹介し、国、地域、それぞれのレベルでの観光において産業観光が今後さらに重要となり、産業観光はテーマパークのようなアトラクション施設や観光ルート開発を可能にし、様々な可能性を持っていることを示唆するとともに、調査・分析結果として、市場ニーズを理解した産業観光の運営管理、企業間の連携、DMO（ディスティネーション・マーケティング組織）との連携及び起業精神の課題があることを示し講演を締めくくった。

引き続き、2010年の開催を目指している上海万博準備事務局長洪浩氏は「愛知万博から上海万博へ—日中大交流の可能性と産業観光」と題し、万博は産業観光の重要な形態として150年以上の歴史を持っていること、国際的な経済、文化の交流促進に大きな役割を果たしているとの説明の後、大成功をおさめた愛知万博では中国から多くの人々が訪れたことに触れ、上海万博が日中交流拡大の重要な役割を果たし、さらには世界的規模の産業観光に大きく貢献するであろうと強調した。

続いて日本観光協会中部支部長の須田寛氏の事例研究発表に移り、「産業観光の歩みと中部圏の展望」をテーマに、愛知万博後の中京における観光振興のため、産業観光に着目し取り組んできた経緯の説明と、ものづくりの盛んな中京圏における産業観光の展望について説明があり、エイワークス社赤崎まき子氏からビジュアルデータでの具体的事例の発表が行われた。

この後、中京大学奥野信宏教授のコーディネートのもと、3人の講演

者と中国から多くの訪日観光客を送り込んでいる実績を持つ常治屋日本旅行代表の呉煜康氏を加え、1時



コーディネーター 奥野教授

間20分にわたるパネルディスカッションが行われた。

「産業観光の魅力をどう高め、世界からのインバウンドをどう開拓するのか、誘致客増加のための視点からの意見交換を行うこと」を中心に活発な議論が行われ、須田氏からは持続性のある観光とするためにはビジネスモデルの構築が必要であり、情報発信が必要であるという問題提起がなされた。ペターセン氏は企業にとって経済的利益よりもブランディングのツールであり、会社を

知ってもらうメリットを理解する必要があると述べた。

呉氏からは受け入れ実務を通じ、中国からの産業観光受け入れの7割がお客様のニーズを受けた手配を行っている実情の説明があり、ビジネスモデル構築のためには行政の支援が大事であると訴えるとともに、都市型観光だけではお客様は満足できないため、体験型ツアーに取り組んでいると説明があった。

洪氏は上海万博に合わせた周辺地域の整備のなかで、歴史的工業遺産を保護し優れた観光スポットにするプランを紹介した後、日本の産業観光はあまり宣伝されておらず早期に宣伝不足を解消すべきであると指摘、テーマを定めた宣伝展開が効果を発揮するだろうと述べた。

奥野教授は、産業観光成長のためには、本日提起されたような様々な情報を関係者間で共有することが大事であり、観光地の地域の人々が意識して参画することの重要性に触れ、このようなセミナーが大切であり、産業観光は文化観光と並び重要な位置づけにあると締めくくった。

翌日に実施されたテクニカルツアーでは名古屋近郊の産業観光施設の実情を把握することを目的にエリック・ホルム - ペターセン氏、呉氏が参加し、3箇所の施設を訪問した。



パネルディスカッションの各氏

阿蘇くまもと空港の来訪者による経済効果は年間443億円

— 空港利用の観光旅客等の実態調査報告書のまとめ —

当財団では、この程、平成19年度の阿蘇くまもと空港を利用する観光旅客等の実態調査報告書を取りまとめた。調査に当たっては、「航空機を利用する観光旅客等の実態調査審査委員会」（委員長は山口一朗九州運輸局企画観光部長）を設け、調査項目等の検討を行った。

この調査は、熊本や阿蘇周辺地域に観光やビジネス等で訪問し、目的を終えて阿蘇くまもと空港（国内線及び国際線）から帰る搭乗客（自宅へ帰る日本人及び自国へ帰る外国人含む）を対象に、「どのような目的で訪問し、滞在中どれくらいの費用を使ったか等」の面接調査を空港の出発ロビー等で昨年10月に実施したものである。

調査項目は、旅行目的・旅行形態・活動内容・滞在中の費用内訳等。

回収アンケートの総数は、1,024枚（日本人985枚・外国人39枚）であった。

本調査は、平成19年10月13日（土）、14日（日）、15日（月）の3日間で、阿蘇くまもと空港ターミナル搭乗待合室内及び出発ロビーにおいて実施した。

【調査結果の概要】

1. 阿蘇くまもと空港を利用する来訪者が地元経済に及ぼす影響は年間443億円

阿蘇くまもと空港国内線の年間利用者は約309万人で、その内、日本人訪問者の割合は63.0%。一方、国際線では年間利用者約5万人の内、外国人の割合は55.1%と推定される。また、国内線において、外国人訪問者と思われる割合が、0.2%あった。



阿蘇くまもと空港

これら訪問者数と本調査で得た結果に基づく試算により、阿蘇くまもと空港を利用する来訪者が及ぼす年間の経済効果は、日本人で約426億円、外国人で約17億円、全体では約443億円と推定される。このうち、熊本県に及ぼす経済効果は、日本人で約361億円、外国人で約16億円、合計約377億円、熊本市に及ぼす効果は、日本人で約206億円、外国人で約5億円、合計約211億円と推定できる。

また、宿泊に関する経済効果は、全体では約259億円（熊本県では約220億円、熊本市では約119億円）、食費については全体で約203億円（熊本県では約173億円、熊本市では約96億円）、ショッピングでは全体で約80億円（熊本県では約69億円、熊本市では約38億円）と推定される。

2. 高い阿蘇地区の訪問率

宿泊地のアンケート調査（複数回答）で日本人では52.8%の人が、「熊本市内」と答えた。また「阿蘇地区」

に泊まったと答えた人は13.3%であった。

一方外国人では69.2%の人が「阿蘇地区」に宿泊したと答えた。「熊本市内」は17.9%であった。

外国人の滞在中の活動経験内容で最も高かったのはゴルフで実に64.1%が経験している。二番目に高かったのは「温泉」で53.8%の人が温泉入浴を経験している。

「ゴルフ」「温泉」が一体化したセットになっており、ゴルフ場、温泉が数多くある「阿蘇地区」の訪問率が高くなっている。

3. 相対的に低い買い物費

一人当たりの買い物費の平均は、日本人で7,979円、外国人で17,618円であった。

過去10回の調査と比較すると外国人では函館に次いで2番目に高かった。一方、日本人では昨年の松山空港に次いで2番目に低く、北海道に見られるような単価の高い全国ブランド商品を開発することによって、更なる経済効果が期待できる。

【主要なアンケート結果】

1. 旅行目的（上位2項目ずつ）

日本人男性	①業務	48.1%
	②観光	16.7%
日本人女性	①観光	26.8%
	②冠婚葬祭	21.0%
外国人男性	①観光	64.0%
	②業務	20.0%
外国人女性	①観光	84.6%
	②業務	15.4%

2. 日本人居住地（上位3項目）

①関東	52.2%
②関西	28.7%
③中京・東海	12.6%

3. 外国人居住地（上位3項目）

①韓国	69.2%
②北アメリカ	10.3%
③ヨーロッパ	10.3%

4. 旅行予約形態（上位2項目）

日本人	①チケットレスで購入	39.7%
	②旅行会社で購入	28.3%
外国人	①パッケージ・ツアー	48.7%
	②旅行会社で購入	30.8%

5. 阿蘇くまもと空港へのアクセス（上位3項目）

日本人	①空港バス	30.2%
	②自家用車送迎	22.0%
	③レンタカー	19.8%
外国人	①ホテル・旅館送迎バス	59.0%
	②自家用車送迎	15.4%
	③タクシー	10.3%

6. 日本人の九州到着空港等（上位2項目）

①阿蘇くまもと空港	78.2%
②福岡空港	7.0%

7. 外国人の九州到着空港等（上位2項目）

①阿蘇くまもと空港	64.1%
②その他	17.9%

8. 宿泊地別回答の割合（上位3項目）

日本人	①熊本市内	52.8%
	②阿蘇地区	13.3%
	③熊本市周辺	8.2%
外国人	①阿蘇地区内	69.2%
	②熊本市内	17.9%
	③熊本市周辺	5.1%
	③大分県内	5.1%

9. 「ビジット・ジャパン・キャンペーン」認知率

日本人	18.6%
外国人	17.9%

10. 滞在中の活動経験内容（複数回答・上位3項目）

日本人	①仕事	28.9%
	②イベント・祭	17.2%
	③温泉	17.1%
外国人	①ゴルフ	64.1%
	②温泉	53.8%
	③ショッピング	46.2%

11. 主要観光地の訪問率（複数回答・上位3項目）

日本人	①熊本市街地	23.1%
	②熊本城	21.2%
	③阿蘇火山・草千里	15.4%
外国人	①熊本市街地	48.7%
	②熊本城	43.6%
	③水前寺公園	15.4%

12. 滞在中の平均総費用（往復の交通費は含まない）

日本人	43,829円（一日当たり 20,179円）
外国人	107,419円（一日当たり 26,348円）

13. 再訪問の希望

日本人	①是非また来たい	63.2%
	②機会があれば来たい	26.7%
	③どちらともいえない	7.1%
外国人	①是非また来たい	61.5%
	②機会があれば来たい	35.9%
	③無回答	2.6%

以上

報告書全文は（財）アジア太平洋観光交流センターのホームページに掲載

<http://www.aptec.or.jp/>

UNWTO／UNESCO 黄山世界遺産国際会議に出席



黄山国際大酒店での会議風景

本年3月24日より27日までの4日間、世界観光機関（UNWTO）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、中国国家旅游局（CNTA）並びに同国安徽省人民政府の主催で、世界遺産黄山を擁する中国安徽省黄山市Huangshanにおいて「世界遺産の活用を通じたツーリズムの発展と開発による負担軽減」をテーマとする国際会議（International Conference on Sustainable Tourism Management at World Heritage Sites）が開催された。我が国からは九州大学大学院西山徳明教授と当財団の堀清部長の計2名が出席した。

従来、世界遺産を観光に積極的に活用する立場のUNWTOと世界遺産の保全を第一義に掲げるUNESCOは世界遺産を巡る国際会議を独自に開催していたが、今回の会議で初め

てアジアにおいて合同で開催された。世界各国14カ国20組織が出席し、4日間にわたり意見交換が行われた。

会議1日目の国別プレゼンテーションにおいて、我が国を代表して出席した西山教授は、各地域の地域振興に実務面で携わってこられた経験を生かし、世界遺産・白川郷に焦点を当て、「伝統的建築物保存地区（DENKEN）」の取り組みや問題点などについて映像を交えて紹介し、世界遺産保全にあたっての官の支援の重要性と、住民主導の取り組みの大切さ等を強調した。

2日目午後には、会議出席者を対象に、黄山市周辺の西通（Xidi）、宏村（Hongcum）など、世界遺産登録されている古鎮を巡るフィールドワークが行われ、一行は古い家並みの保存と観光開発の状況を視察し

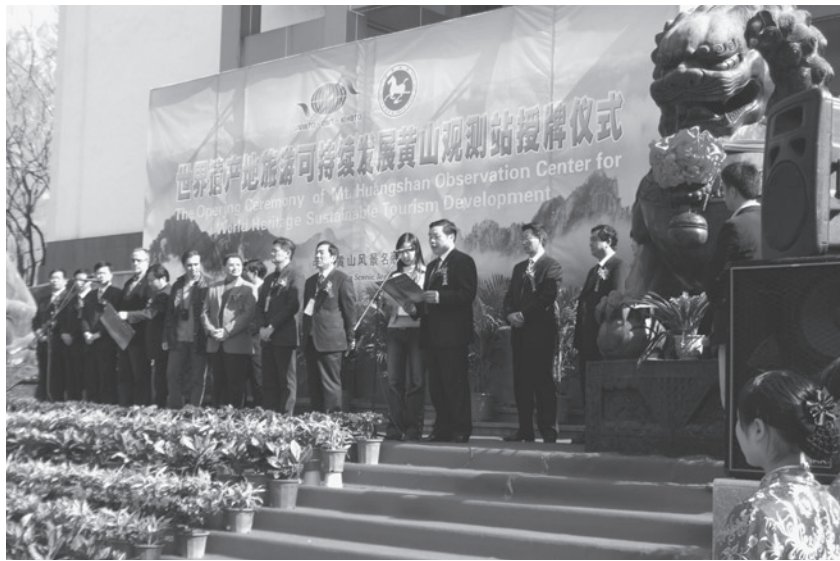
た。同じく3日目には、市内から高速道路で1時間ほどの世界遺産・黄山景勝地区を訪問し、山麓から山頂まで標高差1000メートルをロープウェーで一気に12分で登った後、山頂から松と奇岩の織りなす水墨画の世界のような景観の素晴らしさを体感した。こうした視察結果も意見



九州大学大学院西山教授の講演

交換しつつ、最終4日目には「黄山宣言」が今後の世界遺産をめぐる取組指針として発表された。この指針は、UNWTO、UNESCO両国連機関が「世界遺産の持続的な管理システム (International Conference on Sustainable Tourism Management at World Heritage Sites)」を旗印に、今後連携して行く」と決議した点が大変有意義である。

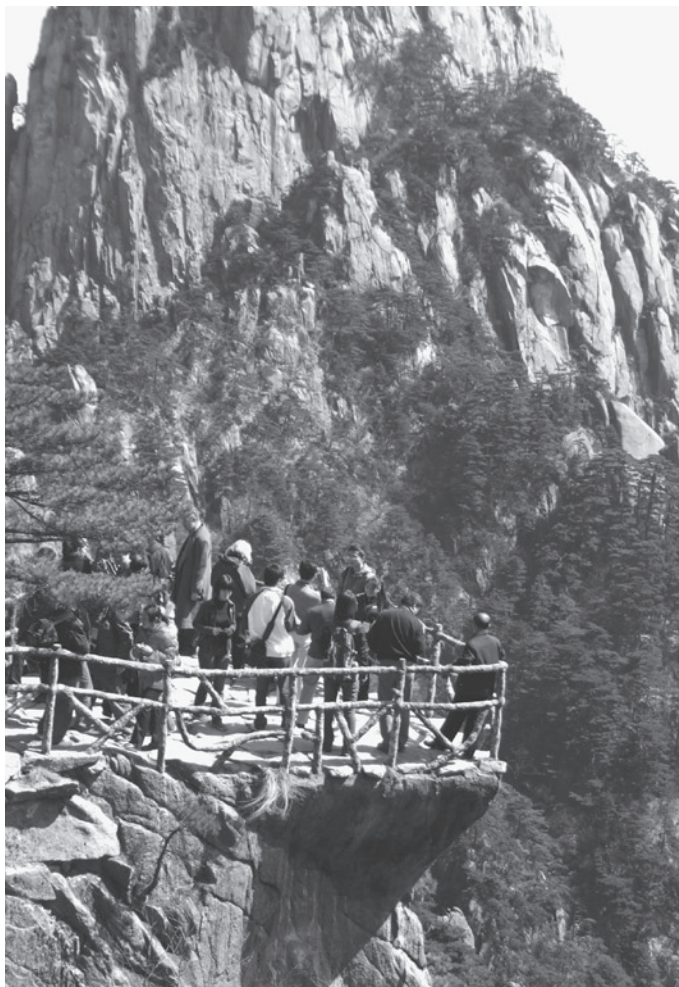
我が国から黄山への交通は、関西空港より中国・杭州空港まで直行便で往路3時間弱、復路2時間弱、杭州空港から高速道路にて3時間で黄山市に到着できる。かつては北京、上海、広州などのゲートウエーから空路乗り継ぎが必要であったため、我が国からの観光客には馴染みが薄かったが、高速道路の開通により直行便による訪問が可能となった。世



黄山観測所での記念式典

界遺産黄山は雄大な自然と文化遺産に恵まれており、新たな魅力ある destinations として、今後の我

が国から益々の観光客増加が期待される。



世界遺産 黄山風景区



黄山 西遞 (Xidi) 村の豊廟



黄山 西遞 (Xidi) 村街路

UNWTOニュース

■途上国が世界観光の力強い成長を牽引（2008年3月6日発表）

国際観光客到着数は2007年、好調な世界経済の成長を背景に6%を上回る成長率を記録した。そのなか、途上国は8%の伸び率を達成した。

これらの実績は、持続可能な観光が、相互的な世界貿易取引と気候変動問題への積極的な対処において、国連ミレニアム開発目標の達成支援における主要な役割を担い得るといふ、世界観光機関（UNWTO）の長年抱いてきた考えを再び強調している。

2000～2007年

世界中の国際観光客到着数における途上国のマーケットシェアは、2000年の34%から、2007年には40%にまで成長した。

- 世界の国際観光客到着数は、8億9千8百万人にまで増加し、2000年からこれまで全体で32%増加した。平均成長率は、年間4%増である。
- 途上国の国際観光客到着数は、3億6千万人にまで増加し、2000年からこれまで54%の増

加である。平均成長率は、年間6%増である。

- 50の後発開発途上国の国際観光客到着数は、1千3百万人にまで増加し、2000年からこれまで110%の増加である。平均成長率は、年間11%増である。

各国政府は、自国の社会経済発展と雇用創出のために、観光がその可能性を広げるといふ認識を高めてきている。

その認識が、アジア太平洋から中東、アフリカ、および中央・南アメリカ地域にわたる国々における観光インフラへの投資を促進している。

その傾向は同時に、新興の中産階級からの好調な需要に伴い、地域内旅行を押し上げている。また、全世界のマーケットにおいて、長期的将来性も増してきている。

2008年の展望

UNWTOは、国際観光客到着数が2008年も好調な成長傾向を持続するものの、ゆるやかな伸び率になると予測している。

4年連続した好調な成長後、あまり好ましくない世界経済予測と継続的な原油高および不透明感が、今年の世界観光の成長予測をゆるやかな伸びとする主要な要因となっている。しかしながら、2008年の成長予測は、UNWTOが発表した2020年を通しての長期予測である4.1%増の年間成長率を下回ることはないだろうとしている。

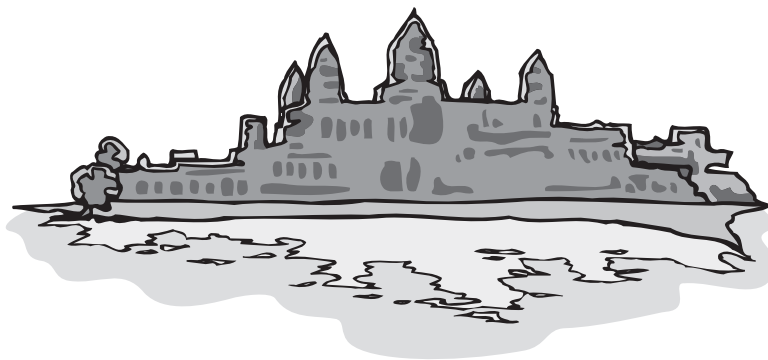
そのなかで、途上国は世界観光をリードする国々のなかにあり、これまでの強さを継続するであろう。ほとんどの地域は2008年にも、昨今のそれら途上国の成長傾向を維持すると予想しているが、その成長はいささかゆるやかになると思われる。

さらに詳しい情報は下記まで：

UNWTO Media Section

T: (34) 91-567-8194 /8100 - F: (34) 91-567-8218

comm@unwto.org www.unwto.org



◆賛助会員名簿

石川県	神戸市	名古屋鉄道(株)
(株)インターグループ	(株)神戸ポートピアホテル	奈良県
(株)エアコム	(財)国際観光サービスセンター	奈良市
エアーニッポン(株)	(社)国際観光日本レストラン協会	成田国際空港(株)
大阪ガス(株)	(社)国際観光旅館連盟	南海電気鉄道(株)
(財)大阪観光コンベンション協会	堺市	西日本鉄道(株)
大阪国際空港ターミナル(株)	嵯峨野観光鉄道(株)	西日本旅客鉄道(株)
大阪市	サービス・ツーリズム産業労働組合連合会	日本アジア航空(株)
大阪商工会議所	三洋電機(株)	(社)日本海外ツアーオペレーター協会
(財)大阪21世紀協会	(株)ジェイコム	(社)日本観光旅館連盟
大阪府	(株)ジェイティービー	日本空港ビルディング(株)
大阪府都市開発(株)	JR西日本ホテルグループ	(株)日本航空インターナショナル
(株)カタナヤ	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	日本コンベンションサービス(株)
金沢市	滋賀県	(社)日本ホテル協会
川西軽印刷(株)	(株)ジャルパック	(株)日本旅行
関西空港交通(株)	住友電気工業(株)	(社)日本旅行業協会
関西国際空港(株)	西武鉄道(株)	(株)パデコ
関西電力(株)	センコー(株)	阪急電鉄(株)
北大阪急行電鉄(株)	(社)全国旅行業協会	阪神電気鉄道(株)
京都市	全日本空輸(株)	東日本旅客鉄道(株)
京都府	東海旅客鉄道(株)	兵庫県
近畿日本ツーリスト(株)	東京地下鉄(株)	三重県
近畿日本鉄道(株)	東武鉄道(株)	(株)ロイヤルホテル
京成電鉄(株)	トップツアー(株)	和歌山県
京阪電気鉄道(株)	(株)トラジャルウエスト観光総合研究所	
(株)合通	(財)中内 カコンベンション振興財団	

◆寄付団体名簿

大阪ターミナルビル(株)	(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	天王寺ターミナルビル(株)
京都駅ビル開発(株)	ジェイアール西日本不動産開発(株)	西日本電気システム(株)
ジェイアール西日本商事(株)	(株)ジェイアール西日本メンテック	
(株)ジェイアール西日本テクノス	大鉄工業(株)	

2008年3月現在 (50音順)

Yokoso! JAPAN

ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局 <http://www.vjc.jp>

〒100-0013 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館ビル10階 電話 03-3216-1902 FAX 03-3216-1846

交通アクセス



- 電車……南海空港線、JR関西空港線 りんくうタウン駅下車
- 車………大阪市内から 阪神高速湾岸線泉佐野南出口
……………和歌山から 関西空港自動車道泉佐野出口

財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階
TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204
<http://www.aptec.or.jp> E-mail:info@aptec.or.jp